



平成20年9月期 中間決算短信（非連結）

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社あきんどスシロー 上場取引所 東証二部
 コード番号 2781 URL <http://www.akindo-sushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢三 圭史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 小林 慶樹 TEL (06) 6368-1001
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	30,948	10.3	1,429	△0.1	1,483	△0.6	569	12.9
19年3月中間期	28,048	16.3	1,430	11.7	1,492	12.8	504	73.6
19年9月期	59,096	—	2,801	—	2,890	—	1,078	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	87	55	87	31
19年3月中間期	94	66	94	26
19年9月期	200	06	199	24

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	20,624		15,548		74.8	2,369	62	
19年3月中間期	15,471		9,847		63.6	1,845	64	
19年9月期	20,424		15,212		73.9	2,318	48	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 15,428百万円 19年3月中間期 9,847百万円 19年9月期 15,092百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	1,271		△2,197		△279		7,307	
19年3月中間期	1,308		△1,178		△213		4,106	
19年9月期	2,025		△2,335		4,633		8,513	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年9月期	—		35	00	35 00
20年9月期	—		—		
20年9月期（予想）	—		35	00	35 00

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	64,837	9.7	3,658	30.6	3,791	31.2	1,596	48.1	245	18

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 6,511,200株 19年3月中間期 5,335,500株 19年9月期 6,509,800株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 67株 19年3月中間期 67株 19年9月期 67株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格への波及、とりわけ食品関連の小売価格への転嫁・値上げの動きが顕著となり、また米国経済の減速による円高・株安により、景気の下圧力が強くなってきております。

このような経済環境の影響を受けて、外食業界では今後の業績に減速感が出始めており、原材料価格の高騰を値上げで対応する企業が増加しつつあります。但し、一方で外食に対する一層の消費者離れを招来しかねない危険性をはらんでおり、今後の各社の対応如何が極めて重要となってきております。

このような状況のもとで、当社は当期からスタートした「中期経営計画」の初年度を、「第二の創業」と位置づけし、新しいステージに相応しい企業理念として①お客様に一番愛される会社になろう、②品格と信念をもって行動しよう、③人生を満ちそう、を制定しました。

この新理念のもと、今期中に中期5ヶ年間の目標達成に必要な基礎を固めるべく、営業部の拡充強化を始め、業務提携先の株式会社極洋やユニゾン・キャピタル株式会社の協力を得ながら、諸々の組織改革や社内行動改革に着手し、現在も本社・営業現場一体となって推進中であります。

お客さまに安心して召し上がっていただくための「衛生管理の徹底強化」を継続推進中でありますが、食材に関しましては、「食の安心・安全」に対する社会的な関心が高まる中で、当社は従来から業界に先駆けて「商品のアレルギー及び原産地情報」を公開し、また当社と同等の品質検査・管理ができる仕入先を厳選し調達を行ってまいりました。今般、安全対策委員会を設置するとともに、仕入先の管理体制も含めた総合的な品質管理体制を強化し、原料から加工段階まで一貫して「食の安心・安全」を徹底追及する体制といたしました。

また、最重要課題の一つである「既存店の収益力改善」につきましては、従来通り、「高品質でおいしいすしを低価格で提供する」との営業方針と店舗運営を基本にしながら、全社的な営業施策の第一弾として、3月に有名俳優主演の映画とタイアップした「スシ王子」キャンペーンやTVCMなど販売促進策を実施し、新しい需要層の取り込みなど既存店売上増に奏功しました。

店舗開発につきましては、開発人員の増強に加え、ディベロッパーとの業務提携で他社に優先して優良物件を確保する体制の構築を進めております。当中間会計期間では、首都圏2店舗、中部圏2店舗、近畿圏2店舗、中国・四国圏1店舗の合計7店舗を出店し、また近畿圏で5店舗の退店を実施しました結果、当中間会計期間末における店舗数は、すべて直営で213店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高309億48百万円、営業利益14億29百万円、経常利益14億83百万円、中間純利益5億69百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、外食業界において小麦等を中心に原材料の高騰を値上げで対応する企業が増加している中、当社は、①売値の半分は、品質のよいネタでお客さまに還元する、②鮮度を守るための店内スライス加工、③「極上一貫」・「特選二貫」を始め、どの商品でも一皿105円均一(税込み)、の3方針は、当社創業以来「こだわりの原点」として今後も堅持していく方針であります。

下半期には、「すし総合管理システム」の進化バージョンである「自動供給指示システム」の本格活用によって、原価コントロールの徹底、廃棄ロス率の低減、また時間管理の厳格化による人件費の抑制などFLコスト(材料費+人件費)を中心に、単店レベルでの利益追求と、新キャンペーンの実施やTVCMなどの効果的な販売促進策の実施で、既存店売上高の底上げを図るとともに、上半期から引続き推進している全社的なコスト削減などの諸施策を通じて目標利益の達成に全社挙げて邁進してまいります。

また、店舗開発につきましては、通期での40店舗出店に向けて、出店エリアの拡大も含め努力していく方針であります。

以上により、通期の業績見通しとしては、売上高648億37百万円、営業利益36億58百万円、経常利益37億91百万円、当期純利益15億96百万円、の期初計画の達成を図っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末における資産は、206億24百万円となり、前年同期と比べ51億52百万円の増加となりました。増減の主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は、現預金が41億86百万円の増加等により、41億48百万円の増加となりました。また、固定資産については、有形固定資産4億33百万円、敷金保証金2億33百万円、繰延税金資産1億58百万円の増加等により10億4百万円の増加となりました。

当中間会計期間末における負債は、50億75百万円となり、前年同期と比べ5億48百万円の減少となりました。増減の主な要因として、買掛金が9億78百万円の減少、未払金3億33百万円の増加等によるものです。

当中間会計期間末における純資産は、155億48百万円となり、前年同期と比べ57億1百万円の増加となりました。

た。増減の主な要因として、資本金、資本準備金が併せて47億15百万円の増加、別途積立金9億円の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ32億1百万円増加したことにより当中間会計期間末の資金残高は73億7百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末において営業活動の結果得られた資金は、12億71百万円（前年同期比2.8%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益11億69百万円、減価償却費5億18百万円、減損損失2億18百万円の資金の増加等に対し、法人税等の支払額6億22百万円、その他流動負債の減少2億42百万円資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末において投資活動の結果使用した資金は、21億97百万円（同86.5%増）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出10億円、有形固定資産の取得による支出9億円、敷金保証金の差入れによる支出2億69百万円の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間末において財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円（同31.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出2億27百万円、長期借入金の返済による支出53百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月 中間期	平成19年9月期	平成20年3月 中間期
株主資本比率 (%)	62.6	61.8	63.6	73.9	74.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	107.5	116.7	142.4	107.1	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.9	443.3	931.7	422.3	1,237.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し経営基盤の強化を図るとともに、現在及び将来に亘っての「安定配当の維持」を基本に、業績に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

配当に関する具体的な基準を「配当性向」に置き、現在の配当性向の維持・段階的引上げを行い、将来的には20%以上を目標としております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資及び既存店の改装費のほか、今後の新規事業探索、人材育成への投資、また今後の経営環境の変化への対応などの資金として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としておりますので、当中間会計期間における剰余金の配当は実施いたしません。

また、法令に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」及び「剰余金の配当等

を株主総会の決議によって行わない。」旨を定款に定めております。

なお、当期末における剰余金の配当は、1株につき35円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 回転すし事業への特化及び現在の競合、市場の状況等の状況について

当社は、回転すし事業に特化して、直営の回転すし店を多店舗展開しておりますが、近年において回転すしが全国的に普及する中で、業界内における事業者間の優勝劣敗の傾向が強まってきております。現在、大手チェーン店が相次ぎ競合店の出展するエリアに新規出店を行うことにより、同業他社との競合はもとより、自社の店舗同士で顧客の取り合いを生む状況下であり、他社のシェアを奪取するため、品質の差を織り込んでの価格競争が避けられない状況となっております。これまで首都圏、近畿圏それぞれを主要事業基盤としていた同業会社が、事業基盤の枠を超え、全国レベルでの競争を行う状況となっていることもあり、競合他社が、更に低価格戦略を打ち出してきた場合には、当社も価格競争に巻き込まれることを余儀なくされることも考えられます。また、今後の少子高齢化の影響を受け、国内の回転すし市場が中長期的には飽和状態が想定されることから、当社の売上高に影響する可能性があります。このほか、消費者満足度の変化等による売上高減、米・魚介類等の材料価格につき昨今の世界的な水産資源の需給逼迫や為替相場の変動等の理由による高騰、天候不順が生じた場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入、加工及び物流管理について

当社は事業規模の拡大に伴う商品調達力の強化を背景に、仕入原価の削減を図っておりますが、店頭において豊富な種類のネタを提供すること並びに店内スライス加工の維持を競合他社との差別化戦略の一つとして掲げており、売上原価率が相対的に高くなる傾向にあります。

また、一部の同業会社が自社工場による集中加工を行っている中、鮮魚類を、仕入先から直接チルド状態で納入し、各店舗においてスライス加工を行うことにより、鮮度維持を図っております。このため、物流コスト等の増加要因となっております。

生鮮食品を取扱う業界特性上、仕入及び物流両面において、安定的な商品の確保が不可欠であり、品質の保持及び迅速な物流体制の確保は事業の生命線であります。仕入れ面において万が一、調達に支障を来たす状況若しくは調達原価の急上昇をもたらす事態が発生した場合、また物流面において食材関係は外部業者に委託しており安定且つ迅速な物流体制が維持できなくなった場合においては、当社の事業展開上に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策等について

a. 出店政策等について

当社の出店方針は、1) 郊外の大規模店舗中心の出店、2) 近畿圏から首都圏、中部圏を始めとする全国展開、であります。当社の出店立地条件及び店舗の特徴は、幹線道路に沿った、郊外型が中心であり、また店舗規模については、当社の店舗運営上の効率性を踏まえ、客席数が概ね200席程度の大型店舗が最近の出店の中心となっております。このため、店舗建設にあたっては駐車場を含む十分なスペースの確保が必要条件となっております。

当社の出店に要する初期コストは、出店地域により異なるものの、概ね93百万円程度となっており、想定される該店舗の営業利益ベースで、出店3年前後での投資回収を見込んでおります。なお、当社は、新リース会計を踏まえ、平成19年10月から新規に取得する店舗の附帯設備等一式を従前のリース方式から買取り方式に変更しました。かかる変更後の当社の出店に要する初期コストは、従前に比し10百万円程度の増加となっております。

しかしながら、当社のニーズに合致する立地物件の物件が必ずしも確保されるとは限らず、たとえ物件そのものが確保されても収益が予定通り実現されない等、その結果如何によっては出店計画の遅延、利益計画達成への悪影響等の可能性があります。

b. スクラップ・アンド・ビルドについて

当社は積極的な出店政策を行っておりますが、既存店の中には、競合店や他業態の飲食店の近接エリアへの出店等により、店舗収益の減収、赤字が継続する店舗も出てきます。当該店舗につきスクラップ・アンド・ビルドを実施する場合や店舗の大型化方針に則り、収益力が低下傾向にある小型店舗を中心に、近隣に物件が確保された段階で、当該店舗の退店及び新店の出店を行う場合もあります。

また当社は、所定の退店基準を踏まえ、退店を実際していく予定であります。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上、保証金の全部若しくは一部が返還されない可能性が発生いたしますが、これらは営業上全社のコストと考え、今後収益性が見込めない店舗については適宜スクラップを行っていく方針であります。

当社は、平成17年9月期に6店舗、平成18年9月期に6店舗、平成19年9月期に7店舗、当中間期に5店舗の退店を行っております。

④ 店舗の運営方針・店舗管理について

a. 他社との差別化戦略について

当社店舗の特徴の基本に、1) 低価格、2) 品数の豊富さがあります。

まず、当社は原則税込み価格一皿105円に象徴される低価格を特徴としております。しかしながら、回転すし業界で事業拡大を果たしている競合他社は、当社と同様に低価格路線を採っており、低価格の条件下で、いかによりよいネタを提供できるかが今後の生き残りの鍵になるものと考えております。

次に、当社は70品目程度を提供できる体制を確保することにより、多様なお客様のニーズへの充足を図っております。しかしながら、店舗仕入コストの増加に繋がるため、それを上回る来店客数等の増加が見込めないときには収益性の維持・拡大が難しくなる可能性があります。

b. 既存店の収益向上方策について

当社は、近隣への競合店の出現等に対する既存店の収益への影響を抑えるため、高級品を使用した新商品の投入並びに新聞折込チラシ等による販売促進を図っております。この結果、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加要因となるため、適切な店舗収益管理を行う必要がありますが、仮にこれらの方策が期待された販売促進効果を生まない場合においては、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗収益管理について

店舗運営費用のうち、出店時の契約においてコストが固定される地代家賃等を除き、統制可能なコストとして食材仕入費用及びパートタイマーの人件費が重要な要素となります。

当社は鮮度の重要性を踏まえ、店舗で使用するネタの大部分を店長の裁量で仕入れているため、各店ごとの来店客数、来店客層、天候等を踏まえたすしネタ別の売上予測精度を高めていくことが店舗運営コストに重要な影響を及ぼします。当社人件費管理については日々の売上予測を前提としたシフト配置が重要であり、売上予測精度を高める視点が重要であります。

こうした食材費や人件費等の変動費部分を柔軟にコントロールしていくことが必要不可欠となっておりませんが、仮に、こうした施策が十分に機能しない場合には、店舗収益管理等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 店舗内部管理体制について

各店舗は、店長を含む正社員とパートタイマーから構成されております。当社は、各店舗レベルにおいてパートタイマーを含む従業員に対する労働関連法規、社内規則及びマニュアル等の遵守の徹底や来店客とのトラブル防止等に努めると共に、内部監査等のタイムリーな実施により内部管理体制の強化を図っておりますが、これらの対応策が十分でない場合には、当社のコーポレート・ガバナンス上の諸問題等が発生し、風評等に悪影響を及ぼす可能性もあります。

e. 衛生管理について

当社は、清潔な厨房での調理管理、鮮度・衛生管理に加え、食品衛生責任者となる資格を有する衛生検査員を巡回させて、調査、指導を行う一方、定期検査を行っております。

外食業の中でも生鮮食材を扱う当社にとって、食中毒等の発生はその社会的影響に鑑みると、その後の企業としての存立そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、同業他社による食中毒が発生した場合においても、消費者による回転すし業界全体に対する不信感等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑤ 人材の確保・育成について

今後の組織拡大、店舗展開に対応した人材の確保及び育成が重要な課題となっております。

当社は、店舗従業員についてパートタイマーを中心とした人材の確保を行っておりますが、正社員は定期採用のほか、パートタイマーのうちの優秀な人材を正社員に登用しております。こうした定期・不定期での正社員・パートタイマーの採用方法がうまく機能しなくなる等の事態が生じた場合には、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、人材の育成については、正社員、パートタイマー両方の共通課題であります。当社は店舗の差別化、収益管理、衛生管理、店舗経営上不可欠なノウハウを早期に一定レベルに到達するべく人材の教育を図っておりますが、これらがうまく機能しない場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金保証金等の与信管理、債権管理について

当社は、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金保証金残高が増加しておりますが、保証金預託先の財政状況によっては、債権回収が困難となる可能性があります。敷金保証金のうち建設協力金については、当社が支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは基本

的に債権の保全が図られるものと考えられます。しかしながら、当社の都合による中途解約においては、当社が締結する長期賃貸借契約の契約内容によっては、建設協力金が返還されない可能性もあります。また、貸借先である家主の破産等が発生した場合には差入保証金等の回収不能のみならず、店舗での営業の継続に支障等が生ずる可能性もあります。

当中間会計期の敷金保証金残高は、38億38百万円、このうち、建設協力金残高は17億71百万円であります。

⑦ 法的規制について

当社は、回転すし事業において食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）及び消防法の法的規制を受けております。

これらの規制や罰則が今後強化された場合においては、対応費用の増加等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性は否定できません。

また、パートタイム労働者の労働条件の改善を目的として、厚生労働省にて短期労働者の雇用管理の改善等に関する法律が平成20年4月1日に改正されました。当社では、この法改正を見据えずで、平成19年10月1日よりパートタイム労働者を社員、または、地域限定社員として積極的に採用を行ってまいりました。しかし、上記同様に規制や罰則が今後強化されることにより、人件費が増加する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 戦略的業務・資本提携及び中期経営計画について

当社は、株式会社極洋（以下「極洋」といいます。）及びユニゾン・キャピタル・グループ（以下「ユニゾン」といいます。）と平成19年8月27日に戦略的業務・資本提携し、平成19年9月14日に「ユニゾン」が運営するファンドに対し新株及び新株予約権発行（戦略的業務・資本提携を含め、以下「本件提携」といいます。）を行いました。本件提携により、当社は、「極洋」との間で海外展開を含めた総合的協力体制確立の検討や食材の共同開発の検討を、また、「ユニゾン」から成長戦略及びマーケティング戦略の実行等支援を受けることにより財務戦略及び経営管理機能・ガバナンスの強化、人材リソースの補完並びに店舗開発の強化等というシナジー効果を考慮の上、売上増加を目指して、計画期間を平成20年9月期から平成24年9月期とする5ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。

しかしながら、かかる本件提携により当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合等には、業績に影響を与える可能性があります。また、他社との競合により想定された売上の増加が達成できない場合や、事業環境の変化その他様々な要因により中期経営計画の目標を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

①お客様に一番愛される会社を目指します。

当社は、創業以来一貫して「回転すしのプロフェッショナル」として「最高の素材」を「最高の状態」で、値のある美味しいすしを「低価格」でお客様に召し上がっていただくための仕組みづくりをしてまいりました。

この仕組みの質的向上に加え、

- ・食の安心と安全に対して徹底してこだわります。
- ・食材に売値の半分を使用し、食材の高品質、新鮮さにこだわります。
- ・食材の新鮮さを維持するために、店内での調理にこだわります。
- ・お客様に安心して召し上がっていただける良心的な価格設定にこだわります。

このような「当社のこだわり」を通じて、常にお客様の満足を最大にすることを目指してまいります。

②品格と信念をもって行動する人材を育成します。

当社は、「適材適所」と「人材育成」を常とし、社員一人ひとりを大切にして教育、研修、訓練などあらゆる場を使って社員の質的向上を図り、新たな可能性に挑戦する潜在能力を引出す仕組みづくりをしてまいります。

そのための技能と技法に加え、知識、品格などを基本とした人材の育成、教育、研修、訓練など将来を見据え、人材開発には積極的な投資を行なってまいります。

高い志を持った社員の存在こそが、当社の目指す他社が追随しえない独自の経営を貫く源泉と考えております。

③株主価値の向上を目指します。

当社は、常にお客様の満足度向上を念頭に置きながら、「売上最大、経費最小の実践」など基本に忠実で効率経営を実践してまいります。

これにより、企業価値の永続的な増大を図り、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値、株主価値を高め、中期的には効率性の指標であるROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.akindo-sushiro.co.jp/html/ir/library.php#kessan>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,221,273		8,407,804			8,613,399	
2. たな卸資産		383,502		271,332			292,436	
3. 繰延税金資産		188,903		201,280			195,153	
4. その他		594,553		655,870			727,876	
流動資産合計		5,388,232	34.8	9,536,287	46.2	4,148,055	9,828,865	48.1
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物		4,316,721		4,333,050			4,484,397	
2. 土地		39,532		39,532			39,532	
3. その他		1,343,407		1,760,622			1,380,107	
有形固定資産 合計		5,699,661		6,133,205			5,904,037	
(2)無形固定資産		102,071		113,312			98,111	
(3)投資その他の 資産								
1. 敷金保証金		3,604,886		3,838,192			3,666,593	
2. 繰延税金資 産		431,769		590,545			461,988	
3. その他		347,615		503,348			551,666	
4. 貸倒引当金		△103,100		△90,800			△86,700	
投資その他の 資産合計		4,281,171		4,841,287			4,593,548	
固定資産合計		10,082,905	65.2	11,087,804	53.8	1,004,899	10,595,697	51.9
資産合計		15,471,137	100.0	20,624,092	100.0	5,152,954	20,424,563	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,307,035		1,328,379			1,277,532		
2. 1年以内返済 予定長期借入金		114,928		63,200			85,012		
3. 未払金		1,720,943		2,054,232			2,124,072		
4. 未払法人税等		709,895		795,410			691,545		
5. 賞与引当金		261,539		257,384			313,078		
6. その他	※2	256,044		258,011			388,532		
流動負債合計		5,370,386	34.7	4,756,617	23.1	△613,769	4,879,772	23.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金		75,000		86,900			118,500		
2. 役員退職慰勞 引当金		10,692		13,714			14,492		
3. その他		167,793		218,137			199,348		
固定負債合計		253,486	1.7	318,751	1.5	65,265	332,341	1.6	
負債合計		5,623,873	36.4	5,075,369	24.6	△548,503	5,212,114	25.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,556,550	10.1	3,914,120	19.0	2,357,570	3,913,420	19.1	
2. 資本剰余金									
(1)資本準備金		1,699,830		4,057,400			4,056,700		
資本剰余金合 計		1,699,830	11.0	4,057,400	19.7	2,357,570	4,056,700	19.9	
3. 利益剰余金									
(1)利益準備金		5,000		5,000			5,000		
(2)その他利益 剰余金									
別途積立金		5,979,036		6,879,036			5,979,036		
繰越利益剰 余金		610,392		625,913			1,183,789		
利益剰余金合 計		6,594,428	42.6	7,509,949	36.4	915,520	7,167,825	35.1	
4. 自己株式		△207	△0.0	△207	△0.0	—	△207	△0.0	
株主資本合計		9,850,601	63.7	15,481,262	75.1	5,630,660	15,137,738	74.1	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		△3,337	△0.1	△52,333	△0.3	△48,996	△45,084	△0.2	
評価・換算差額 等合計		△3,337	△0.1	△52,333	△0.3	△48,996	△45,084	△0.2	
III 新株予約権		—		119,795	0.6	119,795	119,795	0.6	
純資産合計		9,847,264	63.6	15,548,723	75.4	5,701,458	15,212,449	74.5	
負債純資産合計		15,471,137	100.0	20,624,092	100.0	5,152,954	20,424,563	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		28,048,701	100.0	30,948,280	100.0	2,899,578	59,096,891	100.0			
II 売上原価		14,607,334	52.1	15,971,821	51.6	1,364,487	30,522,108	51.6			
売上総利益		13,441,366	47.9	14,976,458	48.4	1,535,091	28,574,782	48.4			
III 販売費及び一般 管理費		12,010,645	42.8	13,547,368	43.8	1,536,722	25,772,901	43.7			
営業利益		1,430,721	5.1	1,429,089	4.6	△1,631	2,801,881	4.7			
IV 営業外収益	※2	68,577	0.2	62,369	0.2	△6,207	144,071	0.2			
V 営業外費用	※3	6,373	0.0	8,196	0.0	1,823	55,545	0.1			
経常利益		1,492,924	5.3	1,483,262	4.8	△9,661	2,890,408	4.8			
VI 特別利益		26,602	0.1	—	—	△26,602	26,602	0.1			
VII 特別損失	※4 ※5	545,833	1.9	314,007	1.0	△231,825	783,735	1.3			
税引前中間 (当期) 純利益		973,694	3.5	1,169,255	3.8	195,561	2,133,275	3.6			
法人税、住民 税及び事業税		656,000		729,000			1,250,000				
法人税等調整 額		△187,111	468,889	1.7	△129,709	599,291	1.9	130,402	△194,927	1,055,073	1.8
中間(当期) 純利益		504,805	1.8	569,964	1.9	65,159	1,078,202	1.8			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,554,600	1,697,880	5,000	4,979,036	1,238,876	6,222,912	△207	9,475,184	-	-	9,475,184
中間会計期間中の変動額											
新株の発行 (千円)	1,950	1,950	-	-	-	-	-	3,900	-	-	3,900
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△133,288	△133,288	-	△133,288	-	-	△133,288
別途積立金の積立 (千円)	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	-	-	-
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	504,805	504,805	-	504,805	-	-	504,805
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,337	△3,337	△3,337
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	1,950	1,950	-	1,000,000	△628,483	371,516	-	375,416	△3,337	△3,337	372,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,556,550	1,699,830	5,000	5,979,036	610,392	6,594,428	△207	9,850,601	△3,337	△3,337	9,847,264

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
				別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,913,420	4,056,700	5,000	5,979,036	1,183,789	7,167,825	△207	15,137,738	△45,084	△45,084	119,795	15,212,449
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行 (千円)	700	700	-	-	-	-	-	1,400	-	-	-	1,400
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△227,840	△227,840	-	△227,840	-	-	-	△227,840
別途積立金の積立 (千円)	-	-	-	900,000	△900,000	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	569,964	569,964	-	569,964	-	-	-	569,964
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,249	△7,249	-	△7,249
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	700	700	-	900,000	△557,876	342,123	-	343,523	△7,249	△7,249	-	336,273
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,914,120	4,057,400	5,000	6,879,036	625,913	7,509,949	△207	15,481,262	△52,333	△52,333	119,795	15,548,723

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金			評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
				別途積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,554,600	1,697,880	5,000	4,979,036	1,238,876	6,222,912	△207	9,475,184	-	-	-	9,475,184
事業年度中の変動額												
新株の発行 (千円)	2,358,820	2,358,820	-	-	-	-	-	4,717,640	-	-	-	4,717,640
剰余金の配当 (千円)	-	-	-	-	△133,288	△133,288	-	△133,288	-	-	-	△133,288
別途積立金の積立 (千円)	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	1,078,202	1,078,202	-	1,078,202	-	-	-	1,078,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△45,084	△45,084	119,795	74,710
事業年度中の変動額 合計(千円)	2,358,820	2,358,820	-	1,000,000	△55,086	944,913	-	5,662,553	△45,084	△45,084	119,795	5,737,264
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,913,420	4,056,700	5,000	5,979,036	1,183,789	7,167,825	△207	15,137,738	△45,084	△45,084	119,795	15,212,449

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		973,694	1,169,255	195,561	2,133,275
減価償却費(長期前払費用償却を含む)		582,978	518,391	△64,587	1,084,208
減損損失		404,489	218,278	△186,211	428,136
投資有価証券評価損		—	62,427	62,427	—
貸倒引当金の増減額		32,900	4,100	△28,800	16,500
賞与引当金の増減額		△9	△55,694	△55,685	51,530
役員賞与引当金の増減額		△7,900	△10,000	△2,100	2,100
役員退職慰労引当金の増減額		△10,234	△778	9,456	△6,434
受取利息及び受取配当金		△12,877	△21,789	△8,911	△31,493
支払利息及び社債利息		1,492	1,056	△436	4,953
敷金保証金の家賃相殺額		74,304	79,647	5,342	151,454
敷金保証金の解約損		62,564	17,060	△45,504	89,524
固定資産売却損益		742	△72	△815	742
固定資産除却損		1,273	4,928	3,655	24,166
たな卸資産の増減額		35,918	21,103	△14,815	126,985
その他の流動資産の増減額		13,278	66,995	53,717	△114,352
仕入債務の増減額		25,284	50,847	25,562	△1,004,219
その他の流動負債の増減額		58,609	△242,338	△300,948	586,183
その他の固定負債の増減額		△13,039	4,424	17,463	18,362
その他		△26,602	—	26,602	△26,602
小計		2,196,868	1,887,843	△309,024	3,535,020
利息及び配当金の受取額		764	7,143	6,378	6,266
利息の支払額		△1,404	△1,028	376	△4,796
法人税等の支払額		△888,073	△622,135	265,938	△1,511,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,308,154	1,271,823	△36,330	2,025,066

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△15,000	△1,000,000	△985,000	△130,000
定期預金の払戻による収入		15,000	—	△15,000	145,000
有形固定資産の取得による支出		△783,987	△900,102	△116,115	△1,500,862
有形固定資産の売却による収入		9,138	1,074	△8,064	9,138
無形固定資産の取得による支出		△8,705	△27,176	△18,471	△16,953
投資有価証券の取得による支出		△116,227	△22,551	93,676	△378,027
敷金保証金の差入による支出		△292,259	△269,267	22,992	△494,933
敷金保証金の返戻による収入		13,519	20,458	6,938	31,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,178,521	△2,197,565	△1,019,044	△2,335,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		—	—	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出		—	—	—	△1,000,000
長期借入れによる収入		—	—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		△84,176	△53,412	30,764	△170,592
株式の発行による収入		3,900	1,400	△2,500	4,717,640
新株予約権の発行による収入		—	—	—	119,795
配当金の支払額		△133,288	△227,840	△94,552	△133,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		△213,564	△279,852	△66,288	4,633,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△83,931	△1,205,594	△1,121,663	4,323,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,190,204	8,513,399	4,323,194	4,190,204
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,106,273	7,307,804	3,201,531	8,513,399

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食材 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 食材 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (耐用年数の変更) 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に規定する耐用年数により減価償却を行ってきましたが、最近になって退店時に契約どおり更地にて返還した例が発生したことから、事業用定期借地権設定による出店が急速に増加する傾向にあることを踏まえ、当中間会計期間より当該契約期間による耐用年数を採用することにしました。更に当該契約期間満了時の処分可能額は、ゼロもしくは処分費用がかかることから残存価額を取得価額の10%から0%に変更いたしました。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ22,786千円減少し、過年度影響額を特別損失に計上したために、税引前中間純利益が140,937千円、中間純利益が83,576千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 工具器具備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,558千円、当期純利益が5,075千円それぞれ減少しております。 (耐用年数の変更) 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に規定する耐用年数により減価償却を行ってきましたが、最近になって退店時に契約どおり更地にて返還した例が発生したことから、事業用定期借地権設定による出店が急速に増加する傾向にあることを踏まえ、当事業年度より当該契約期間による耐用年数を採用することにしました。更に当該契約期間満了時の処分可能額は、ゼロもしくは処分費用がかかることから残存価額を取得価額の10%から0%に変更いたしました。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ46,551千円減少し、過年度影響額を特別損失に計上したために、税引前中間純利益が164,703千円、当期純利益が97,669千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	———	———	株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込 額を計上しております。 (3) ——— (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、取締役並びに監査役 退職慰労金規程に基づく中間会 計期間末要支給額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) ——— (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、取締役並びに監査役 退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(受取賃貸料、賃貸原価の表示区分の変更)</p> <p>従来、店舗物件の転貸に伴う受取賃貸料並びに賃貸原価は、それぞれ営業外収益、営業外費用に計上しておりました。しかし、転貸する目的は、当社が出店する物件のうち当社が使用しない部分がある場合に物件単位での採算を上げるためにその部分の地代家賃等の補填をしてもらうためであり、その取引実態をより明確に表示するために、大規模な転貸物件が生じたことを契機として、賃貸原価は販売費及び一般管理費に、受取賃貸料は販売費及び一般管理費から控除する処理に当中間会計期間から変更しております。この変更により、営業利益が6,551千円減少しております。経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(受取賃貸料、賃貸原価の表示区分の変更)</p> <p>従来、店舗物件の転貸に伴う受取賃貸料並びに賃貸原価は、それぞれ営業外収益、営業外費用に計上しておりました。しかし、転貸する目的は、当社が出店する物件のうち当社が使用しない部分がある場合に物件単位での採算を上げるためにその部分の地代家賃等の補填をもらうためであり、その取引実態をより明確に表示するために、大規模な転貸物件が生じたことを契機として、賃貸原価は販売費及び一般管理費に、受取賃貸料は販売費及び一般管理費から控除する処理に当事業年度から変更しております。この変更により、営業利益が12,587千円減少しております。経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(建設協力金)</p> <p>建設協力金は、前事業年度まで現在価値に割り引かないで取得原価で敷金保証金に計上しておりましたが、近年、新規出店が急速に増加し、今後も増加することが予想されることにより建設協力金も増加することが予想されるため、当中間会計期間より現在価値に割り引いて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の敷金保証金が209,565千円減少し、その他が同額増加しております。また、営業利益が6,953千円減少し、経常利益が5,159千円増加し、過年度影響額を特別利益に計上したために、税引前中間純利益が31,762千円、中間純利益が18,835千円それぞれ増加しております。</p>	—	<p>(建設協力金)</p> <p>建設協力金は、前事業年度まで現在価値に割り引かないで取得原価で敷金保証金に計上しておりましたが、近年、新規出店が急速に増加し、今後も増加することが予想されることにより建設協力金も増加することが予想されるため、当事業年度より現在価値に割り引いて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の敷金保証金が227,102千円減少し、長期前払費用が同額増加しております。また、営業利益が14,617千円減少し、経常利益が10,609千円増加し、過年度影響額を特別利益に計上したために、税引前当期純利益が37,212千円、当期純利益が22,066千円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,782,271千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,573,494千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,120,995千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
1. 減価償却実施額 有形固定資産 553,733千円 無形固定資産 14,526	1. 減価償却実施額 有形固定資産 490,920千円 無形固定資産 12,343	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,026,761千円 無形固定資産 26,735																																																												
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,877千円 自動販売機収入 32,072 開店協賛金 11,066	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,789千円 自動販売機収入 29,632 開店協賛金 5,198	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,193千円 自動販売機収入 72,627 開店協賛金 17,453																																																												
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,492千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,056千円 固定資産除却損 4,928	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,953千円 開店協賛違約金 33,246 固定資産除却損 10,374																																																												
※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 404,489千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 218,278千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 428,136千円																																																												
※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建 物</td> <td>52,864</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>15,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,964</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 1店</td> <td>建 物</td> <td>17,809</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,738</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	52,864	構築物他	15,100	計	67,964	埼玉県	営業用 店舗計 1店	建 物	17,809	構築物他	2,929	計	20,738	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建 物</td> <td>36,883</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>19,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,739</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建 物</td> <td>37,563</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>15,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,340</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	36,883	構築物他	19,856	計	56,739	埼玉県	営業用 店舗計 2店	建 物	37,563	構築物他	15,777	計	53,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 2店</td> <td>建 物</td> <td>52,864</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>15,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,964</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県</td> <td rowspan="3">営業用 店舗計 1店</td> <td>建 物</td> <td>17,809</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,738</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	52,864	構築物他	15,100	計	67,964	埼玉県	営業用 店舗計 1店	建 物	17,809	構築物他	2,929	計	20,738
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	52,864																																																											
		構築物他	15,100																																																											
		計	67,964																																																											
埼玉県	営業用 店舗計 1店	建 物	17,809																																																											
		構築物他	2,929																																																											
		計	20,738																																																											
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	36,883																																																											
		構築物他	19,856																																																											
		計	56,739																																																											
埼玉県	営業用 店舗計 2店	建 物	37,563																																																											
		構築物他	15,777																																																											
		計	53,340																																																											
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
東京都	営業用 店舗計 2店	建 物	52,864																																																											
		構築物他	15,100																																																											
		計	67,964																																																											
埼玉県	営業用 店舗計 1店	建 物	17,809																																																											
		構築物他	2,929																																																											
		計	20,738																																																											

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	地域	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県	営業用 店舗計 2店	建 物	37,324	茨城県	営業用 店舗計 1店	建 物	13,140	茨城県	営業用 店舗計 2店	建 物	37,324
		構築物他	20,363			構築物他	9,071			構築物他	20,363
		計	57,687			計	22,211			計	57,687
静岡県	営業用 店舗計 1店	建 物	20,463	千葉県	営業用 店舗計 1店	建 物	10,349	長野県	営業用 店舗計 1店	建 物	17,681
		構築物他	8,223			構築物他	1,101			構築物他	5,965
		計	28,687			計	11,451			計	23,646
大阪府	営業用 店舗計 6店	建 物	138,068	大阪府	営業用 店舗計 3店	建 物	25,771	静岡県	営業用 店舗計 1店	建 物	20,463
		構築物他	24,494			構築物他	6,042			構築物他	8,223
		計	162,562			計	31,814			計	28,687
兵庫県	営業用 店舗計 2店	建 物	13,958	兵庫県	営業用 店舗計 2店	建 物	1,372	大阪府	営業用 店舗計 6店	建 物	138,068
		構築物他	1,473			構築物他	727			構築物他	24,494
		計	15,432			計	2,100			計	162,562
大阪府	摂津セン ター他	建 物	44,235	奈良県	営業用 店舗計 1店	建 物	30,074	兵庫県	営業用 店舗計 2店	建 物	13,958
		構築物他	7,180			構築物他	10,545			構築物他	1,473
		計	51,415			計	40,620			計	15,432
合計			404,489	合計			218,278	大阪府	本部他	建 物	44,235
										構築物他	7,180
										計	51,415
								合計			428,136

<p>当社は、各店舗を減損損失を把握するグループニングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>回収可能価額については、使用価値(将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ)により評価しております。</p>	<p>当社は、各店舗を減損損失を把握するグループニングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>回収可能価額については、使用価値(将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ)により評価しております。</p>	<p>当社は、各店舗を減損損失を把握するグループニングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>前事業年度までの過去2年間赤字である、又は、今後も黒字化の見通しが立たない店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>回収可能価額については、使用価値(将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ)により評価しております。</p>
---	---	--

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,331,600	3,900	—	5,335,500
合計	5,331,600	3,900	—	5,335,500
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,900株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	133,288	25	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	6,509,800	1,400	—	6,511,200
合計	6,509,800	1,400	—	6,511,200
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
平成18年度 第2回新株予約権	普通株式	115,000	—	—	115,000	62,675
平成18年度 第3回新株予約権	普通株式	68,000	—	—	68,000	30,940
平成18年度 第4回新株予約権	普通株式	68,000	—	—	68,000	26,180
合計		251,000	—	—	251,000	119,795

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日取締役会	普通株式	227,840	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
合計	5,331,600	1,178,200	—	6,509,800
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち1,172,000株は、第三者割当増資による増加であり、6,200株については、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権(注)1,2	—	—	—	—	—	—
平成18年度第2回新株予約権(注)3	普通株式	—	115,000	—	115,000	62,675
平成18年度第3回新株予約権(注)3	普通株式	—	68,000	—	68,000	30,940
平成18年度第4回新株予約権(注)3	普通株式	—	68,000	—	68,000	26,180
合計		—	251,000	—	251,000	119,795

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 平成18年度新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	133,288	25	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	227,840	利益剰余金	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,221,273千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △115,000 現金及び現金同等物 4,106,273	現金及び預金勘定 8,407,804千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,100,000 現金及び現金同等物 7,307,804	現金及び預金勘定 8,613,399千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △100,000 現金及び現金同等物 8,513,399

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,612,874</td> <td>798,782</td> <td>25,811</td> <td>788,280</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,872,826</td> <td>958,120</td> <td>-</td> <td>914,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,485,700</td> <td>1,756,903</td> <td>25,811</td> <td>1,702,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,612,874	798,782	25,811	788,280	工具器具備品	1,872,826	958,120	-	914,705	合計	3,485,700	1,756,903	25,811	1,702,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,488,060</td> <td>896,717</td> <td>44,587</td> <td>546,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,718,095</td> <td>1,064,528</td> <td>-</td> <td>653,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,206,156</td> <td>1,961,246</td> <td>44,587</td> <td>1,200,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,488,060	896,717	44,587	546,756	工具器具備品	1,718,095	1,064,528	-	653,566	合計	3,206,156	1,961,246	44,587	1,200,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,585,894</td> <td>839,715</td> <td>22,162</td> <td>724,015</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,805,864</td> <td>973,368</td> <td>-</td> <td>832,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,391,758</td> <td>1,813,084</td> <td>22,162</td> <td>1,556,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	1,585,894	839,715	22,162	724,015	工具器具備品	1,805,864	973,368	-	832,495	合計	3,391,758	1,813,084	22,162	1,556,511
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	1,612,874	798,782	25,811	788,280																																																										
工具器具備品	1,872,826	958,120	-	914,705																																																										
合計	3,485,700	1,756,903	25,811	1,702,985																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	1,488,060	896,717	44,587	546,756																																																										
工具器具備品	1,718,095	1,064,528	-	653,566																																																										
合計	3,206,156	1,961,246	44,587	1,200,322																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置	1,585,894	839,715	22,162	724,015																																																										
工具器具備品	1,805,864	973,368	-	832,495																																																										
合計	3,391,758	1,813,084	22,162	1,556,511																																																										
(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。	(注) 中間貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。	(注) 要約貸借対照表では、有形固定資産「その他」と表示されておりますが、金額的な重要性に鑑みてリース取引関係では科目を別掲していません。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 667,250千円 1年超 1,106,221千円 合計 1,773,471千円 リース資産減損勘定の残高 19,984千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 578,752千円 1年超 682,867千円 合計 1,261,620千円 リース資産減損勘定の残高 28,975千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 651,909千円 1年超 959,472千円 合計 1,611,382千円 リース資産減損勘定の残高 12,021千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 360,499千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,726千円 減価償却費相当額 344,642千円 支払利息相当額 10,314千円 減損損失 20,560千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 340,657千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,579千円 減価償却費相当額 324,168千円 支払利息相当額 7,555千円 減損損失 26,533千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 716,431千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,689千円 減価償却費相当額 685,643千円 支払利息相当額 19,481千円 減損損失 20,560千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	116,227	110,600	△5,627
合計	116,227	110,600	△5,627

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 (注)	338,151	249,898	△88,252
合計	338,151	249,898	△88,252

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について62,427千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	378,027	302,000	△76,027
合計	378,027	302,000	△76,027

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) 及び前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 286名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 78,300株
付与日	平成15年6月23日
権利確定条件	付与日 (平成15年6月23日) 以降、権利確定日 (平成17年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特に定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日 権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,845円64銭	1株当たり純資産額 2,369円62銭	1株当たり純資産額 2,318円48銭
1株当たり中間純利益 金額 94円66銭	1株当たり中間純利益 金額 87円55銭	1株当たり当期純利益 金額 200円06銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 94円26銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 87円31銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 199円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,847,264	15,548,723	15,212,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	119,795	119,795
(うち新株予約権)	—	(119,795)	(119,795)
普通株式に係る期末の純資産の部 (千円)	9,847,264	15,428,928	15,092,654
期末の普通株式の数 (株)	5,335,433	6,511,133	6,509,733

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	504,805	569,964	1,078,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	504,805	569,964	1,078,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,332,643	6,510,061	5,389,267
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	22,723	17,618	22,184
(うち新株予約権) (株)	(22,723)	(17,618)	(22,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権の目的となる 株式数 第2回新株予約権 普通株 式 115,000株 第3回新株予約権 普通株 式 68,000株 第4回新株予約権 普通株 式 68,000株	新株予約権の目的となる 株式数 第2回新株予約権 普通株 式 115,000株 第3回新株予約権 普通株 式 68,000株 第4回新株予約権 普通株 式 68,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項ありません。

(2) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
魚介類 (千円)	9,911,115	120.0	11,322,958	114.2
穀類・麺類 (千円)	1,947,864	102.3	2,369,382	121.6
酒類・飲料 (千円)	791,358	101.1	975,949	123.3
その他 (千円)	1,917,058	136.9	1,280,036	66.8
合計 (千円)	14,567,397	118.0	15,948,327	109.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

今回より仕入実績品目別の算定基礎を変更しております。以前までは、品目別仕入実績を仕入先上位30社を品目別で(上位30社以外はその他で記載)しておりましたが、今回より全仕入先を対象に記載しております。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
回転すし (千円)	28,043,935	116.3	30,948,280	110.4
その他 (千円)	4,765	39.5	—	—
合計 (千円)	28,048,701	116.3	30,948,280	110.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。